

第91回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

～2017年下期実績及び2018年上期見通し～

【調査要領】

調査目的	愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握
調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査時期	2018年4月～5月
調査期間	実績：2017年下期（2017年10月～2018年03月） 見通し：2018年上期（2018年04月～2018年09月）
調査項目	業況判断（業況の総合判断）、人材、働き方改革、経営課題・経営戦略等

【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		767	329	42.9	100.0
製造部門	製造業	138	74	53.6	22.5
	建設業	118	43	36.4	13.1
	農林水産業	67	15	22.4	4.6
非製造部門	卸売業	88	35	39.8	10.6
	小売業	99	43	43.4	13.1
	不動産業	36	15	41.7	4.6
	運輸・通信業	78	41	52.6	12.5
	サービス業	143	63	44.1	19.1

【調査結果】

1. 業況判断

(1) 自社の業況判断

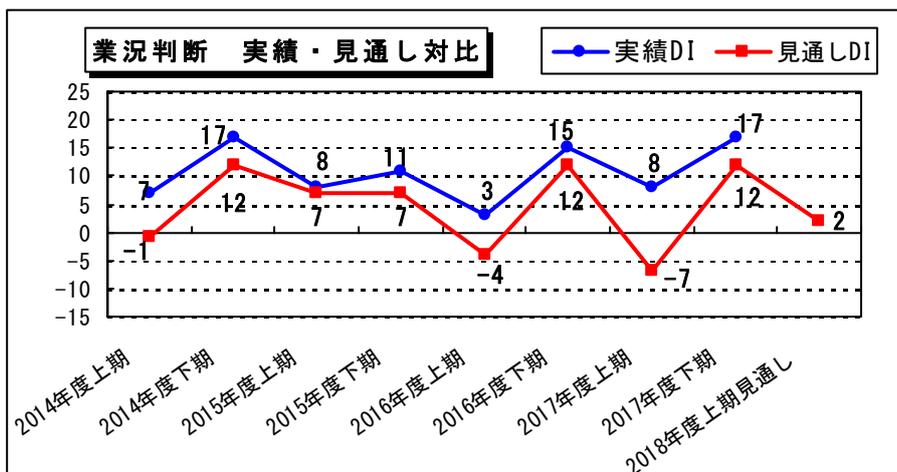
実績	良い (+)	横ばい (0)	悪い (-)	DI
全体	33	51	16	17
製造業	39	47	14	26
非製造業	29	54	17	12

見通し	良い (+)	横ばい (0)	悪い (-)	DI
全体	23	55	22	2
製造業	23	55	22	2
非製造業	23	55	22	2

※ {良い (好転+やや好転) 企業の割合} - {悪い (やや悪い+悪い) 企業の割合} =DI

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・ 業況判断では、全体の実績 DI は 17 であるのに対し、見通し DI は全体で 2 と非常に低くなっています。
- ・ 過去の推移から、「見通し」は「実績」に対して低くなる傾向にあります。それを考慮しても、今回の結果は、先行きへの不透明感から、慎重な姿勢を示す企業が増えているものと考えられます。
- ・ 県内経済を牽引している製造業の実績 DI は 26 と高く、全体を押し上げる形となっています。
- ・ 次のグラフは過去の推移です。



2. 人材

(1) 人件費

実績	増加 (+)	横ばい (0)	減少 (-)	DI
全体	55	38	7	48
製造業	55	41	5	50
非製造業	55	37	8	47

見通し	増加 (+)	横ばい (0)	減少 (-)	DI
全体	54	39	8	46
製造業	51	42	8	43
非製造業	55	37	8	48

※ {増加 (増加+やや増加) 企業の割合} - {減少 (やや減少+減少) 企業の割合} =DI

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・人件費では、全体の実績DIが48、見通しDIが46といずれも高く、人件費が高騰していることを示しています。
- ・過日当行が実施した「サラリーマンアンケート」では、「2017年度中に賃金が上がった」と回答した人は23%に止まっており、雇用者側と被雇用者側にギャップがあるようです。
- ・ただ、サラリーマンアンケートの回答者は、正規社員78.9%、非正規社員19.9%と圧倒的に正規社員が多かったことから、非正規社員の給与が先行して上昇している現状からすると、ここにギャップの原因があると考えられます。

(2) 人員

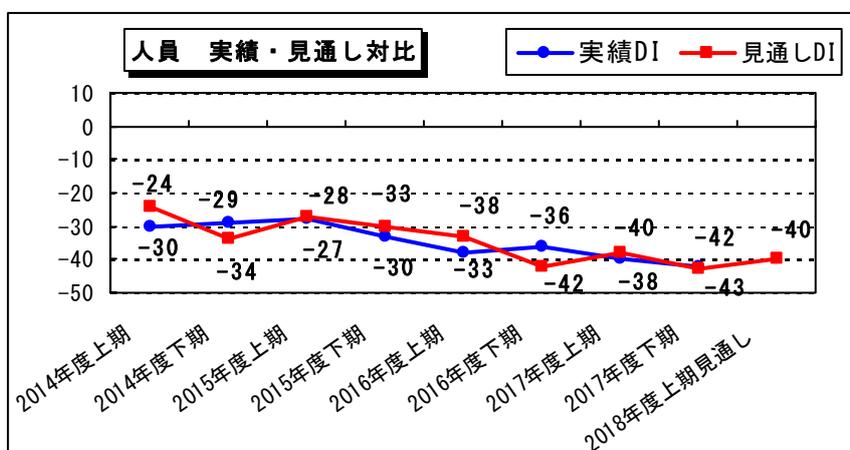
実績	過剰 (+)	適正 (0)	不足 (-)	DI
全体	5	49	46	▲42
製造業	3	45	52	▲48
非製造業	6	52	43	▲37

見通し	過剰 (+)	適正 (0)	不足 (-)	DI
全体	5	49	45	▲40
製造業	6	44	50	▲44
非製造業	5	53	42	▲38

※ {過剰(過剰+やや過剰)企業の割合} - {不足(やや不足+不足)企業の割合} = DI

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・ 人員の適正度については、全体の実績 DI が▲42、見通し DI が▲40 といずれも大きくマイナスとなっており、深刻な人員不足の現状が見て取れます。
- ・ 非製造業では、実績 DI が▲37、見通し DI が▲38 であるのに対し、製造業では、実績 DI が▲48、見通し DI が▲44 で、人材不足の度合いが高くなっています。
- ・ 次のグラフは過去の推移です。



(3) 人員不足への対策

対策	全体 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
採用強化	54.1	54.5	53.8
待遇改善・離職防止	39.8	38.6	40.6
女性・高齢者雇用	24.0	25.8	22.8
外注・委託活用	17.0	22.0	13.7
既存人員のシフト変更	11.2	12.9	10.2
外国人雇用	8.5	12.1	6.1
IT導入・省力化投資	6.4	7.6	5.6
事業縮小・再編	4.9	3.8	5.6
その他	3.3	2.3	4.1

※（複数回答可、小数点2位以下を四捨五入）

- ・ 人員不足への対応では、いずれも全体で、採用強化が 54.1%、待遇改善・離職防止が 39.8%と高く、次いで女性・高齢者の雇用が 24.0%となっています。
- ・ 企業は人材の確保のため、様々な対応を迫られているようです。
- ・ 次のページに前回との比較表を掲載しています。

人員不足への対策		2017 下期（前回） （%）	2018 上期（今回） （%）
採用強化	全体	49.5	54.1
	製造業	47.9	54.5
	非製造業	50.5	53.8
待遇改善 離職防止	全体	32.9	39.8
	製造業	28.1	38.6
	非製造業	36.0	40.6
女性高齢者雇用	全体	19.3	24.0
	製造業	14.4	25.8
	非製造業	22.5	22.8
外注委託先活用	全体	20.1	17.0
	製造業	29.5	22.0
	非製造業	14.0	13.7
既存人員 シフト 変更	全体	9.8	11.2
	製造業	9.6	12.9
	非製造業	9.9	10.2
外国人雇用	全体	6.5	8.5
	製造業	8.9	12.1
	非製造業	5.0	6.1
IT 導入 省力化投資	全体	6.3	6.4
	製造業	6.8	7.6
	非製造業	5.9	5.6
事業縮小 再編	全体	5.4	4.9
	製造業	6.8	3.8
	非製造業	4.5	5.6
その他	全体	1.1	3.3
	製造業	1.4	2.3
	非製造業	0.9	4.1

(4) 退職者

実績	増加 (+)	横ばい (0)	減少 (-)	DI
全体	16	68	16	0
製造業	18	71	11	6
非製造業	14	66	19	▲5

見通し	増加 (+)	横ばい (0)	減少 (-)	DI
全体	8	75	17	▲10
製造業	7	78	15	▲7
非製造業	8	73	19	▲12

※ {増加 (増加+やや増加) 企業の割合} - {減少 (やや減少+減少) 企業の割合} =DI

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・退職者数の増減については、全体の実績DIが±0、見通しDIが▲10ですが、横ばいと答えた企業の割合が極端に高く、「変動は小さいがこれまでと同等の退職者数がある」ということを示しています。

(5) 社員の平均年齢

実績	上昇 (+)	横ばい (0)	低下 (-)	DI
全体	53	35	12	41
製造業	53	37	10	43
非製造業	53	34	13	39

見通し	上昇 (+)	横ばい (0)	低下 (-)	DI
全体	50	36	14	36
製造業	50	37	12	38
非製造業	50	35	16	34

※ {上昇 (上昇+やや上昇) 企業の割合} - {低下 (やや低下+低下) 企業の割合} =DI

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・社員の平均年齢については、全体の実績DIが41、見通しDIが36で、明らかに高齢化が進んでいることが分かります。
- ・(2)の人員と対比すると、若い人材が採用できない理由で高齢化が進んでいるケースと、再雇用制度導入や定年年齢引上げによる雇用延長を理由としたケースの両方が考えられます。
- ・ここには記載していませんが、採用人数は微増、高齢者雇用は大幅増という結果も出ていることから、若い人材の確保が難しくなっており、不足分を高齢者の再雇用等で補っているものと思われます。

3. 働き方改革

(1) 取組の有無

	あり (+)	未定 (0)	なし (-)	DI
全体	50	37	13	37
製造業	47	42	10	37
非製造業	51	33	15	37

※ [取組あり (取組中+取組予定あり) 企業の割合] - (取組予定なし企業の割合) =DI

※ (小数点以下を四捨五入)

- ・働き方改革への取組の有無については、全体 DI が 37 と高い一方、「取組予定なし」と答えた企業の割合は低く、多くの企業が何らかの対応を実施、または計画していることが分かります。

(2) 取組内容

対策	全体 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
残業削減	46.5	51.5	43.1
賃金改善	32.2	36.4	29.4
定年年齢延長	23.1	20.5	24.9
介護・子育て支援	16.7	14.4	18.3
短時間勤務	14.9	8.3	19.3
成果主義導入	11.2	14.4	9.1
フレックスタイム制導入	5.8	5.3	6.1
副業の許可	4.0	2.3	5.1
在宅勤務	2.4	3.0	2.0
その他	4.3	6.1	3.0

※ (複数回答可、小数点2位以下を四捨五入)

- ・その他を含めて 11 項目について聞いていますが、全体では、残業削減が 46.5%、賃金改善が 32.2%、定年年齢延長が 23.1%、介護・子育て支援が 16.7%の順となっており、若い人への期待がある一方、高齢者への依存度も高いようです。
- ・また、残業削減や介護・子育て支援などの企業努力は、「働き方に制約のある社員」に対する環境を整えたいという姿勢の表れだと考えられます。
- ・次のページに、前回との比較表を掲載しました。

働き方改革への取組		2017 下期 (前回) (%)	2018 上期 (今回) (%)
残業削減	全体	49.5	46.5
	製造業	50.8	51.5
	非製造業	48.6	43.1
賃金改善	全体	30.4	32.2
	製造業	35.7	36.4
	非製造業	26.6	29.4
定年年齢 延長	全体	19.5	23.1
	製造業	19.8	20.5
	非製造業	19.2	24.9
介護子育て支援	全体	14.5	16.7
	製造業	16.7	14.4
	非製造業	13.0	18.3
短時間勤務	全体	15.8	14.9
	製造業	11.9	8.3
	非製造業	18.6	19.3
成果主義 導入	全体	13.5	11.2
	製造業	11.1	14.4
	非製造業	15.3	9.1
フレックスタイム制 導入	全体	5.6	5.8
	製造業	7.1	5.3
	非製造業	4.5	6.1
副業の許可	全体	2.3	4.0
	製造業	1.6	2.3
	非製造業	2.8	5.1
在宅勤務	全体	1.0	2.4
	製造業	0.8	3.0
	非製造業	1.1	2.0
その他	全体	4.0	4.3
	製造業	4.8	6.1
	非製造業	3.4	3.0

4. 経営課題・経営戦略

(1) 現在抱える経営課題

区分	全体 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
人材に関する課題	106	103	101
売上に関する課題	103	136	81
経費に関する課題	87	86	88
その他の課題	25	30	22

※人 材…人手不足・社員高齢化・後継者不足

※売 上…受注・売上不振・環境・海外製品競合・商品安・品質管理・海外展開

セキュリティ・研究開発

※経 費…人件費高・経費増・過剰在庫・原材料高・原油価格高・為替相場

※その他…設備不足・設備過剰・資金繰り

※（複数回答可、小数点以下を四捨五入）

- ・分析にあたっては、選択式 21 の項目を大きく 3 つに分類しました。
（分類については、※印をご参照ください。）
- ・分類のうち、一つ目が「人材に関する課題」で全体 106%、二つ目は「売上に関する課題」で全体 103%、三つ目は「経費に関する課題」で全体 87%となっています。
- ・企業は通常何らかの課題を抱えてはいますが、特に人材、売上に関しては、最優先の課題となっていることが分かります。
- ・前回との比較は以下のとおりです。

経営課題		人材	売上	経費	その他
2017 下期	全体	110	93	81	24
	製造業	110	106	81	29
	非製造業	109	84	80	20
2018 上期	全体	106	103	87	25
	製造業	103	136	86	30
	非製造業	101	81	88	22

(2) 今後とるべき戦略

区分	全体 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
人材に関する戦略	83	88	80
売上に関する戦略	87	97	80
経費に関する戦略	43	52	38
その他の戦略	1	2	1

※人 材…人材確保・組織改革

売 上…営業強化・研究開発強化・海外展開・新分野参入・環境/GSR 対応

経 費…コスト削減・IT 技術導入

その他…差別化・ブランド化・社員教育

※複数回答可、小数点以下を四捨五入

- ・ 課題に対する今後の戦略で、重要なものは何かを尋ねました。
- ・ 「人材に関する戦略」は全体で 83%、「売上に関する戦略」は全体で 87%、「経費に関する戦略」は全体で 43%でした。
- ・ 若干の違いはありますが、概ね課題に対する戦略を実行あるいは計画しており、特に、人材確保と売上高増加に向けた戦略は重要な位置づけとなっています。
- ・ 前回との比較は以下のとおりです。

経営戦略		人材	売上	経費	その他
2017 下期	全体	82	86	45	1
	製造業	83	91	49	1
	非製造業	81	84	41	1
2018 上期	全体	83	87	43	1
	製造業	88	97	52	2
	非製造業	80	80	38	1

5. まとめ

- ・ 全体として、業況は回復傾向にある
- ・ 販売数量より単価上昇によって、売上高及び収益が増加傾向にある
- ・ 人材確保のための様々な対策を講じる企業が増加している
- ・ 働き方改革への取組みが裏付けている

【2017 年下期との比較】

○抜粋項目 DI

		2017 下期（前回）		2018 上期（今回）	
		実績	見通し	実績	見通し
業況判断	全体	8	12	17	2
	製造業	13	15	26	2
	非製造業	4	10	12	2
人件費負担	全体	44	43	48	46
	製造業	42	46	50	43
	非製造業	46	41	47	48
人員不足	全体	▲40	▲43	▲42	▲40
	製造業	▲43	▲46	▲48	▲44
	非製造業	▲38	▲41	▲37	▲38
退職者数	全体	▲6	▲13	0	▲10
	製造業	▲2	▲7	6	▲7
	非製造業	▲9	▲17	▲5	▲12
社員の 平均年齢	全体	35	36	41	36
	製造業	35	35	43	38
	非製造業	35	37	39	34
働き方改革	全体	31	—	37	—
	製造業	35	—	37	—
	非製造業	28	—	37	—

○売上高関連 DI

		2017 下期（前回）		2018 上期（今回）	
		実績	見通し	実績	見通し
売上高	全体	13	15	20	0
	製造業	12	20	23	▲4
	非製造業	14	11	17	3
単価	全体	20	16	22	17
	製造業	24	19	26	22
	非製造業	18	14	20	13
数量	全体	12	12	8	▲7
	製造業	14	24	20	▲5
	非製造業	10	3	▲1	▲8
受注残・引合い	全体	18	19	20	4
	製造業	26	29	28	4
	非製造業	10	10	13	5

○収益関連 DI

		2017 下期 (前回)		2018 上期 (今回)	
		実績	見通し	実績	見通し
収益	全体	3	1	11	▲5
	製造業	6	8	22	▲9
	非製造業	1	▲3	4	▲2
採算	全体	43	45	48	39
	製造業	45	50	53	38
	非製造業	41	42	45	39
資金繰り	全体	37	40	36	33
	製造業	37	42	40	31
	非製造業	37	39	33	34
借入金	全体	▲15	▲25	▲10	▲16
	製造業	▲10	▲26	▲12	▲16
	非製造業	▲18	▲24	▲9	▲15
経費	全体	31	29	35	28
	製造業	26	25	34	22
	非製造業	34	32	35	32
仕入費	全体	25	28	40	31
	製造業	32	39	49	39
	非製造業	21	19	33	26
人件費	全体	44	43	48	46
	製造業	42	46	50	43
	非製造業	46	41	47	48
燃料・ 光熱費	全体	22	23	26	19
	製造業	22	22	29	22
	非製造業	22	23	24	17

○雇用関連 DI

		2017 下期（前回）		2018 上期（今回）	
		実績	見通し	実績	見通し
退職者数	全体	▲6	▲13	0	▲10
	製造業	▲2	▲7	6	▲7
	非製造業	▲9	▲17	▲5	▲12
採用者数	全体	7	3	7	11
	製造業	3	▲3	0	3
	非製造業	10	7	12	16
女性雇用	全体	10	8	17	13
	製造業	4	2	7	5
	非製造業	14	12	24	19
高齢者雇用	全体	21	18	23	18
	製造業	16	14	21	13
	非製造業	25	21	25	22
外国人雇用	全体	4	3	▲4	2
	製造業	12	13	▲1	4
	非製造業	▲2	▲3	▲6	0

○設備投資関連 DI

		2017 下期（前回）		2018 上期（今回）	
		実績	見通し	実績	見通し
設備稼働率	全体	17	20	18	11
	製造業	28	32	28	16
	非製造業	8	10	10	7
既存設備の 増強・更新	全体	43	43	46	48
	製造業	52	51	51	51
	非製造業	38	38	42	47